

木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

(2026 年 1 月 22 日(木))

1. 旧暫定税率の廃止

12 月 31 日、ガソリン税の本則税率上乘せ分、いわゆる旧暫定税率が廃止された。廃止にあたっては、消費者の皆様や物流・SS の現場での混乱を防ぐために、小売価格の急激な変動を抑制する補助金の段階的な引き上げ、消費者向け周知などの措置が講じられたこともあり、年末年始の需要期において、出荷・配送に大きな混乱はなかったものと認識している。軽油引取税の本則税率上乘せ分も今年の 4 月 1 日に廃止されることとされているが、石油業界としては、引き続き安定供給に万全を期していく。

2. 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会

先月 16 日に経済産業省で「総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会」が開催された。私からは、エネルギーセキュリティや安定供給の重要性について指摘するとともに、GX 推進のためにも、バイオエタノールのサプライチェーン全体への設備投資支援や、SAF の外航も含めた航空会社の利用義務化、既存燃料との値差支援など、新しい燃料の需要が確実に創出される施策を要望した。

3. 衆議院の解散

1 月 19 日に高市首相が衆議院の解散を表明した。エネルギーや今後の経済成長につながる政策の論議が行われ、有権者に判断材料が示されるような政策本位の選挙となり、安定的な政権が確立されることを期待している。

4. 原油市況

足元のドバイ原油価格は 63 ドル程度。下落要因としては 2026 年が供給過剰の見通しであること、上昇要因としてはイラン情勢の緊迫化と米国による軍事介入の可能性等が挙げられる。

OPEC プラスの 12 月原油生産量は 4283 万 BD(前月比 23.8 万 BD 減)であった。OPEC プラスは 12 月まで減産の緩和(増産)を行ってきたが、11 月の会合で 1~3 月の増産の一時停止を発表し、その方針を維持している。

昨年末からイランで経済悪化を背景とした大規模な抗議デモが勃発。イランは原油生産量・輸出量ともに世界の需給バランスに影響を与える可能性から原油価格は上昇したが、米国による軍事介入の可能性が後退したことを受けて原油価格も下落した。また、年明けの米国によるベネズエラへの軍事行動を受け、原油価格は一時上昇したが、米国の石油事業参入に関する報道を受けて下落した。ベネズエラの原油生産量は 100 万 BD 弱にとどまり、現状、原油価格への影響は限定的と言える。一方、イエメンの反フーシ派陣営内における内部分裂の進行により、それぞれを支持しているサウジと UAE の対立が深まれば中東域内の緊張が高まる可能性がある。

このような状況のなか、当面(向こう 1 か月)の原油価格(ドバイ)は、前回の 11 月会見での見通しから 5 ドル下方修正し、55~70 \$/B のレンジでの推移を想定している。

以上